



議会だより



良い年を願って



北大出宮下地区の大文字



小横川地区
子どもたちの鳥追い
どんど焼き



12月定例会、1月臨時議会

第24号

平成19年(2007年)
2月1日

12月定例会、1月臨時議会

P.2

総務文教常任委員会活動から

P.3

社会福祉常任委員会活動から

P.4

経済建設常任委員会活動から

P.6

十二月定例会

一般質問を対面・一問一答方式で

十二月定例議会では、条例案として辰野町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正、しだれ栗森林公園の設置及び管理に関する条例の一部改正など3件、予算案として18年度一般会計補正予算など9件、その他3件の合計15議案を可決しました。



一問一答方式での一般質問

請願1件、陳情4件が提出され、4件を採択、1件を不採択とし、意見書4件を提出しました。

一般質問は、十二月議会で行われる「対面・一問一答方式」で行われ、16名が積極的に質問に立ちました。

一月臨時議会

議員発議による意見書提出

一月臨時議会では、災害復旧費などの一般会計補正予算1件、議員発議による意見書1件の2議案を可決しました。

意見書審議

道路特定財源の堅持に関する意見書の提出について

この新しい方式に、質問する議員も答弁する町側にも戸惑いもありましたが、傍聴者や町民の方々からは、わかりやすく良かったとの声も聞かれました。

これからの一般質問もこの方式で行う方向で、質問内容の事前調査・準備を十分にし、質問の仕方を工夫・改善して、一層の充実を図ってまいります。

【提案者】	矢ヶ崎 紀男 議員
【賛成者】	篠平 良平 議員 向山 正一 議員 福島 主計 議員

県、町においては、国道等の主要幹線道路の改良促進が重要課題となっているが、政府は「道路特定財源の見直しに関する基本方針」で

道路特定財源の堅持に関する意見書

- 1 道路整備が地方の生活に直結していることの重要性を深く認識され、道路特定財源制度を今後とも堅持するとともに、地方に重点配分すること。
- 2 万が一、一般財源化する場合は、現行の暫定税率を廃止して、本則の税率に戻すこと。
- 3 当地域の生活重要路線である国道153号宮所徳本水改良事業を着実に整備していく上で道路関係の補助金、交付金制度はきわめて有効であり、これを堅持すること。

則から問題である。社会保障福祉は国民誰もが平等にサービスを受けるべきであり、それを自動車利用者が負担することは道理にあわない。財源が余るのであれば、利用者の負担を軽減して約2倍になっている暫定税率を元に戻すべきである。

長野県町村議会議長会や上伊那の市町村議会でも道路特

反対討論

定財源の堅持について意見書を提出しているので、辰野町議会も足並みを揃えて意見書を提出すべきである。

道路の整備、特に辰野町では国道153号の改良促進は不可欠であるが、道路特定財源制度を堅持するという趣旨には賛同できない。行財政改革の中で、生活に密着した道路整備予算は削減され、特定財源が余り、本四公団の債務処理など道路以外に使われている。一般財源化により、社会保障・福祉、生活道路整備など地方交付税増額の財源として活用すべきである。

使用道が限定されているため、税収が増えた分だけ無駄な道路を造る。無駄な公共投資は改めるべきである。

商工会役員との懇談会

町では、企業立町をめざして企業誘致を進めて成果を上げており、権兵衛トンネル開通に期待も寄せられ



商工会との懇談会

ていることから、町の商業観光、農林業においても新たな視点で振興を図り町を活性化させる目的で、商工会と議会、町産業振興課との懇談会が行なわれました。懇談会では、道路問題、中心市街地活性化、地域自然を活かしたまちづくり、少子高齢化、町内企業の育成など、多くの問題提起がされました。

はじめての意見交換であり、課題も幅広く多岐にわたることから、的を絞る回数も増やして継続的に懇談会を開く必要があるという意見が多く、町の活性化につながる議論が期待されます。

総務文教常任委員会

委員会活動から

条例審査

条例審査

辰野町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について

本条例は、住民基本台帳カード（住基カード）に印鑑登録証の機能を持たせ、併用することにより、住基カードの普及率及び利用促進に努め、住民サービスの充実と窓口事務の軽減を図るため、条例の一部を改正したいとしたものです。

住基カードの上伊那での自治体別普及率は、印鑑登録証と住基カードの併用を取り入れている箕輪町では12・76%、伊那市は12・62%と高く、これに比較して辰野町では1・8%と低い水準に留まっています。

上伊那管内5箇所にある自動交付機で、戸籍、所得、納税、資産、軽自



役場の自動交付機

動車税、印鑑の各証明書と住民票の発行が、朝7時から夜8時まで閉庁時にも利用することができ、利便性が向上します。

外国人の印鑑登録証や従来の印鑑登録証もそのまま利用できます。

なお、小野、川島支所は、オンラインになつていないため、従来どおりの扱いになります。

委員会審議では、自動交付機の利用率向上を図るため、何時でも簡単に各種証明書が入手できる便利な住基カードを、わかりやすいパンフレットなどで広報することを要望して、全員一致で可決しました。

社会福祉常任委員会

委員会
活動から

● 条例審査

● 陳情審査

条例審査

長野県後期高齢者医療 広域連合の設置について

「高齢者の医療の確保に関する法律」の改正により、いままでの老人保健制度が新たな医療制度である後期高齢者医療制度へ移行することから、すべての市町村が加入して事務を行うための広域連合を設置するものです。審議では、高齢者の負担増の法律であり、前向きに賛成できないとの意見や、これから弊害が出てくる恐れがあるので、情報公開の徹底や市町村議会への報告義務、後期高齢者（75歳以上）である被保険者の意見の反映ができる運営協議会等を設置するよう要望した意見が出されました。

広域連合を準備期間も含め平成19年4月から運用するためには、地方自治法により、年度内に県

陳情審査

療養病床の廃止・削減と患者負担増の中止等を求める陳情

【提出者】
上伊那社会保障推進協議会
会長 今井 秀男

下のすべての市町村の議決が必要であることから採決の結果、全員一致で可決しました。

医療制度改革関連法による、療養病床の廃止・削減、高齢者の患者負担増、リハビリ日数制限の中止を求め、医療・介護の環境整備・拡充を求めたものです。

通常国会で成立した医療制度改革関連法には、入所介護や入院を担っている38万床の療養病床を大幅削減し、5年後までに介護保険療養病床は廃止、医療療養病床は15万床にする療養病床の再編が盛り込まれています。

政府は、削減する23万床で療養している人々を介護施設や在宅に移すとしています。現在、特別養護老人ホームの待機者は全国で38万人、上伊那広域でも470人の待機者であり、高齢者が安心して地域で療養できるように国の方向転換を望む意見が委員から多く出ました。

また、高齢化の進行とともに、高齢者だけの世帯が増加することが予想される中、高齢者の患者負担が大幅に引き上げられることに不安が増しています。

さらに、リハビリについても、診療報酬改定でリハビリ日数制限を実施され、各地の病院などでリハビリ中断者が生まれています。

老後の安心を奪う医療政策を中止し、高齢者の患者負担増を止め、医療・介護の環境整備・拡充を進めるべきとして、全員一致で採択とし、意見書を提出しました。

療養病床の廃止・削減と患者負担増の中止を求める意見書

1国においては、高齢者が地域で安心して療養できる施設やベッドを十分に確保し、高齢者の患者負担を軽減し、リハビリの日数制限を撤廃し、個々の患者の必要性に応じて行えるようにする等、国民誰もが安心できる医療制度を早期に見直すことを強く要請する。

安全・安心の医療と看護の実現を求める陳情

【提出者】
長野県医療労働組合連合会
執行委員長 渡辺 信

医師や看護師の不足が深刻化していることから、人員確保と予算の拡充を求める陳情です。

長野県下の医師不足の状況は、松本市周辺地域以外は深刻となっていて、

中国における法輪功学習者の臓器摘出の実態調査を求める陳情

【提出者】
日本法輪大法学会
代表 鶴岡 雅章

中国における法輪功学習者の臓器摘出・移植疑惑の解明及び実態調査と、日本国内での中国臓器移植の実態調査を厚生労働省等の関連諸機関に要請するようにとの陳情です。

陳情団体と陳情内容について確認することは困難であり、また、町及び議会が判断し難い内容であるため、全員一致で不採択としました。

【訂正とお詫び】

前第23号の5頁「老人保健医療会計」で年間平均給付額が621万円とあるのは62万1千円の誤りでした。訂正しお詫びいたします。



新辰野総合病院の完成模型

安全・安心の医療と看護の実現を求める意見書

1国は、医師の緊急配置および医師派遣のシステムを構築すること。
2医師の養成数を抜本的に増やすとともに、医師・看護師の配置基準を引き上げ、地域への定着のための施策を進めること。

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める陳情

【提出者】
全国トンネルじん肺根絶長野原告団
団長 黒田 敬

トンネル工事におけるじん肺被害の抜本的な対策を求める陳情です。

昭和58年に改正じん肺法が施行され、適正な予防及び健康管理その他必要な措置を講ずるよう定められているものの、今だにトンネル建設工事などによるじん肺被害が多く発しています。一日も早く国の責任で労働者の安

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書

1トンネル建設工事において、定期的な粉じん測定及び測定結果の評価を義務付けること。
2トンネル建設工事において、坑内労働者が粉じんに暴露される時間を短縮・規制すること。
3公共工事によって発生するトンネルじん肺被害者の早期救済を図るため、「トンネルじん肺補償基金制度」を早急に創設すること。

委員会
活動から

経済建設常任委員会

● 請願審査

● 現場視察

請願審査

「品目横断的経営安定対策」と米価下落対策にかかわる請願

【提出者】

上伊那農民組合

組合長 竹上 一彦

紹介議員 桜井 はるみ

請願者である上伊那農民組合は專業農家により設立された組合で、米の産直販売を行うとともに、最近「白毛もち」なども販売している組合であります。

新たに始まった国の品目横断的経営安定対策は、現状のままでは、小規模農家の多くが切り捨てられてしまう結果となること、長野県で転作物として最も栽培がされているソバが支援品目になっていないことなどから、対策を講じて欲しいとの請願です。
国は、19年産作物から

は、意欲と能力のある担い手に対象を限定し、品目横断的経営安定対策に転換することとなり、秋蒔き麦以外は認定農業者や集落営農組織を6月30日までに申請をしなければなりません。

米が主である辰野町では飯米農家が大半を占めていることから、出荷農家で希望する農家全員が参加できる制度が望まれます。

今回の対策で除外されているソバは、辰野町において約43ha栽培されており、ソバを含めるよう要望していくべきであります。

委員会審査では、「今の政府のやり方では日本の農業はつぶされてしまう」、「WTOは米国の国策でやっている。政府は日本農業を守るためもつとしっかりやって欲しい」などの意見がありました。
採決の結果、全員一致にて採択とし、意見書を

提出しました。

「品目横断的経営安定対策」と米価下落対策にかかわる意見書

1 「品目横断的経営安定対策」の要件を抜本的に見直し、意欲あるすべての農家を対象に価格保障を基本にした経営安定対策を実現すること。

品目横断対策の支援品目に、そばなど「地域の特産品」を加えること。

2 規模の大小を基準にするのではなく、地域の実情を踏まえた多様な担い手を確保するための施策を強めること。

3 米価下落対策を講じること。

現場視察

委員会では、権兵衛トンネル開通に対応した町の観光の推進を図る目的で、観光事業の現状や町内の観光資源を再認識するため、研修と視察を行いました。

上伊那地方事務所の観光行政の担当者を招き、県の観光への取り組みや上伊那地区の観光の現状の説明を受け研修しました。

また、町内の指定文化財である木地師の墓、浦の沢のトチノキ、瑞光寺、熊野神社（以上川島）、十一面観音（上島）、天竜界のケヤキ、見宗寺山門、御社宮司古墳石室跡（以上平出）を町の教育委員会・観光係職員の説明を受け視察をしました。
この文化財などを観光に結びつけ、町の活性化につながるよう、引き続き議会として取り組んでいきます。



上島 十一面観音